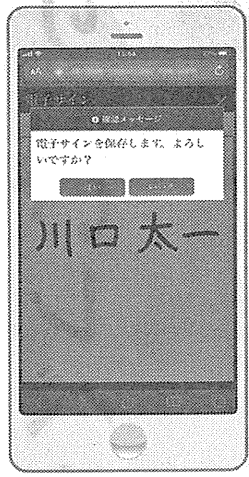


## 人脈

# 名刺がプラットフォーム

建設業は55歳以上が3分の1でもらう。強を占め、他産業に比べて高齢化が進む。そうした中で重要なのが人脈の継承。Sansan(東京都渋谷区、寺田親弘社長兼最高経営責任者(CEO))は、人脈や接触状況などを可視化し、機能、反社会的勢力とのつながりがある相手かどうかをスクリーンニングする機能、ウィズコロナにも対応できるオンライン名刺交換機能なども用意。10月8日にはBtoB企業向けのセミナーを開催し、名刺を正確にデータ化するプラットフォームとして最大限活用するシステムを構築。社内にて点検していった顧客情報を統合して組織として蓄積し、営業力強化や異動・退職時の人脈継承につなげる。自社との契約情報を確認する仕組み。

# サービス使いこなせ



電子サインでサイン受領を簡単にする

多くの関係者が行き交う工事現場。安全や品質の管理で重要なのが、作業員の入退管理や作業状況をどう把握するかだ。NECは、建設現場の生産性向上に向けたソリューション事業「建設現場DXサービス」を展開。顔認証技術との連携や安全書類作成業務の電子化などを通じて、現場管理の効率化や生産性向上、省人化を後押ししている。現場の安全管理に使われる書類を電子化し、KY(危険予知)シートや日報などの書類作成業務を効率化する「安全日誌サービス」を6月に開始した。顔認証に基づく入退場情報を連携することが可能で、作業状況や実人数を集計する。個人の筆跡を

## 現場管理

# 顔認証などで生産性向上

建設関連企業は本社や支店・支店、現場事務所が各地に点在するケースが多い。社員の配置換えもある中で、情報管理や年末調整などの事務作業に膨大な時間がかかるような状況も少なくない。SmartHR(東京都港区、宮田昇始代表取締役)は、入社から退職までの労務管理を一括して電子化するサービスを展開。蓄積した人事情報を活用することで社内課題が分析しやすくなり、より効率的な人材配置や業務改善につなげ

同社が運営するクラウドサービス「SmartHR」



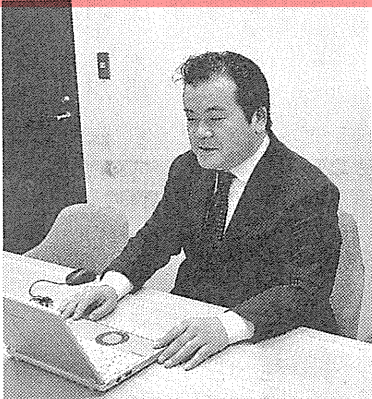
の発行や年末調整、住所変更などの煩雑な事務手続きがウェブ上で完結する。データベースによる一元管理で社員数や平均勤続年数をリアルタイムに可視化でき、戦略的な採用計画を立てる上でも有効だ。建設業ではまだ少ないが、全産業では3万社超(2019年度時点)が導入済み。人材管理のデジタル化で管理部門の生産性が高まれば、より重要な業務に社内リソースを振り分けることが可能となる。営業責任者の中尾友樹執行役員は「社員がより価値ある仕事に取り組みやすくなる」として、将来的に当たり前のインフラになるはず」と力を込める。

# オンラインで流動化を加速

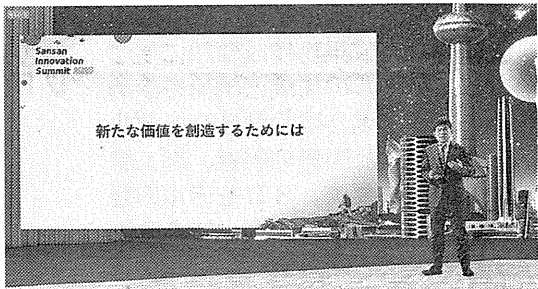
## 人材獲得

従来は、対象者との接触や企業との面接は直接対面で行うのが原則だった。山奥の現場の相手の場合などは調整が難しく、実際に会うまでに数週間かかることもあった。緊急事態宣言以降は状況が一変。企業も転職者もオンラインでのやりとりに対応するケースが拡大した。オンライン面接であれば、隙間時間などを活用してやりとりでき、人材の流動化を加速する可能性もありそうだ。呑田好和取締役兼常務執行役員コンサルティング本部副本部長は「転職者の実際の雰囲気を見ることも重要なため、オンラインと直接の面接の使い分けが進むのではないかと分析する。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、即戦力人材の採用現場に変化が生じている。ヘッドハンティング事業を手掛けるプロフェッショナルバンク(東京都千代田区、兒玉彰社長)によると、コロナ禍でオンライン面談が急増。スケジュール調整や採用期間の短縮化などメリットが大きく、こうした動きが今後広がると見る。同社が扱う人材は30〜40代の年齢層で、優秀な現場代理人などを独自ルートで探し、人材を求める企業への転職を後押ししている。以前は製造業が多かったが、現在は建設業が約37%を占め最多という。



プロフェッショナルバンクが実施するオンライン面談のイメージ



10月28日に開催した顧客向けオンラインカンファレンスの様子

より良き住まい より良き住環境 より良き建築の実現

Speedy  
heartful

ピンギーカー

一般財団法人 日本建築センター  
理事長 橋本 公博